

平成26年度 阿波市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 40,184	千円 21,642,068	千円 413,424	千円 3,151,691	% 14.6	% 16.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

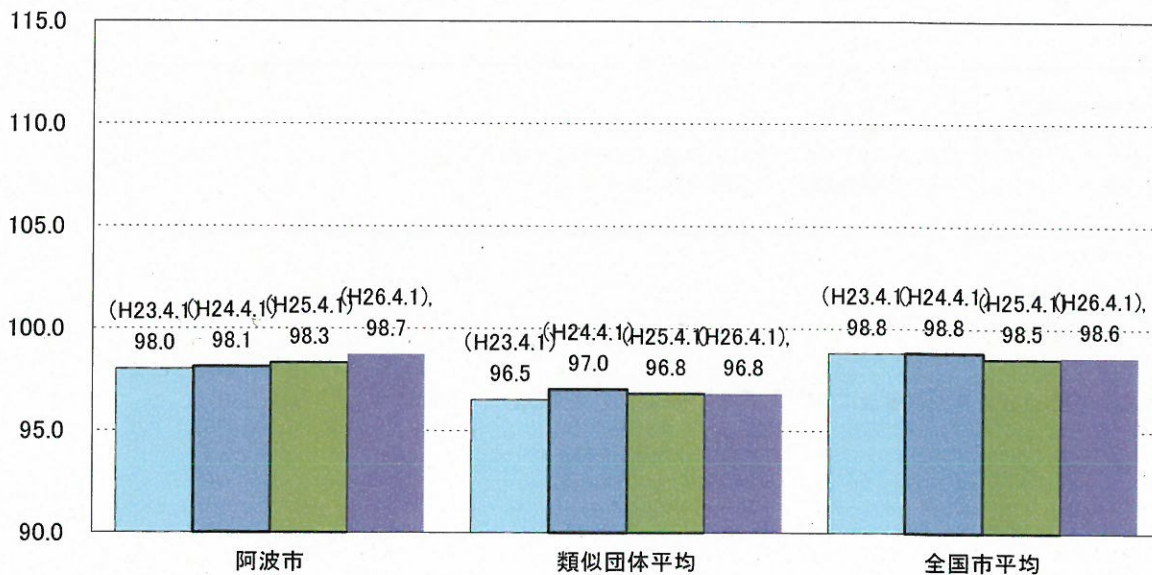
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 357	千円 1,360,410	千円 165,232	千円 513,343	千円 2,038,985	千円 5,711	千円 5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.27

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月 (%)	月	月	月 4.10

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的な見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的な見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均2%引下げた。
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。 平成27年4月1日実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	43.6 歳	329,596 円	372,774 円	351,958 円
徳島県	44.4 歳	346,634 円	431,598 円	374,690 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	43.0 歳	322,530 円	372,533 円	346,990 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	47.8 歳	20 人	316,477 円	338,232 円	328,777 円
うち清掃職員	45.1 歳	5 人	302,200 円	333,847 円	312,000 円
うち用務員	46.5 歳	6 人	310,644 円	323,994 円	322,311 円
その他	49.9 歳	9 人	328,296 円	350,160 円	342,407 円
	歳	人	円	円	円
徳島県	54.4 歳	78 人	368,869 円	400,165 円	382,090 円
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円
類似団体	50.1 歳	20 人	304,885 円	326,598 円	316,352 円

区 分	民間			参考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
阿波市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	44.7 歳	288,100 円	1.16
うち用務員	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.63

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
阿波市	—	—	—
うち清掃職員	5,284,703 円	3,939,100 円	1.34
うち用務員	5,212,298 円	2,747,000 円	1.90

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～平成24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿波市	46.8 歳	342,800 円	356,432 円
徳島県	46.3 歳	385,993 円	419,620 円
類似団体	41.0 歳	299,279 円	324,307 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区 分		阿 波 市	徳 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	141,900 円	—
	中 学 卒	— 円	133,100 円	—
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	199,700 円	—
	高 校 卒	— 円	154,900 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況(26年4月1日現在)

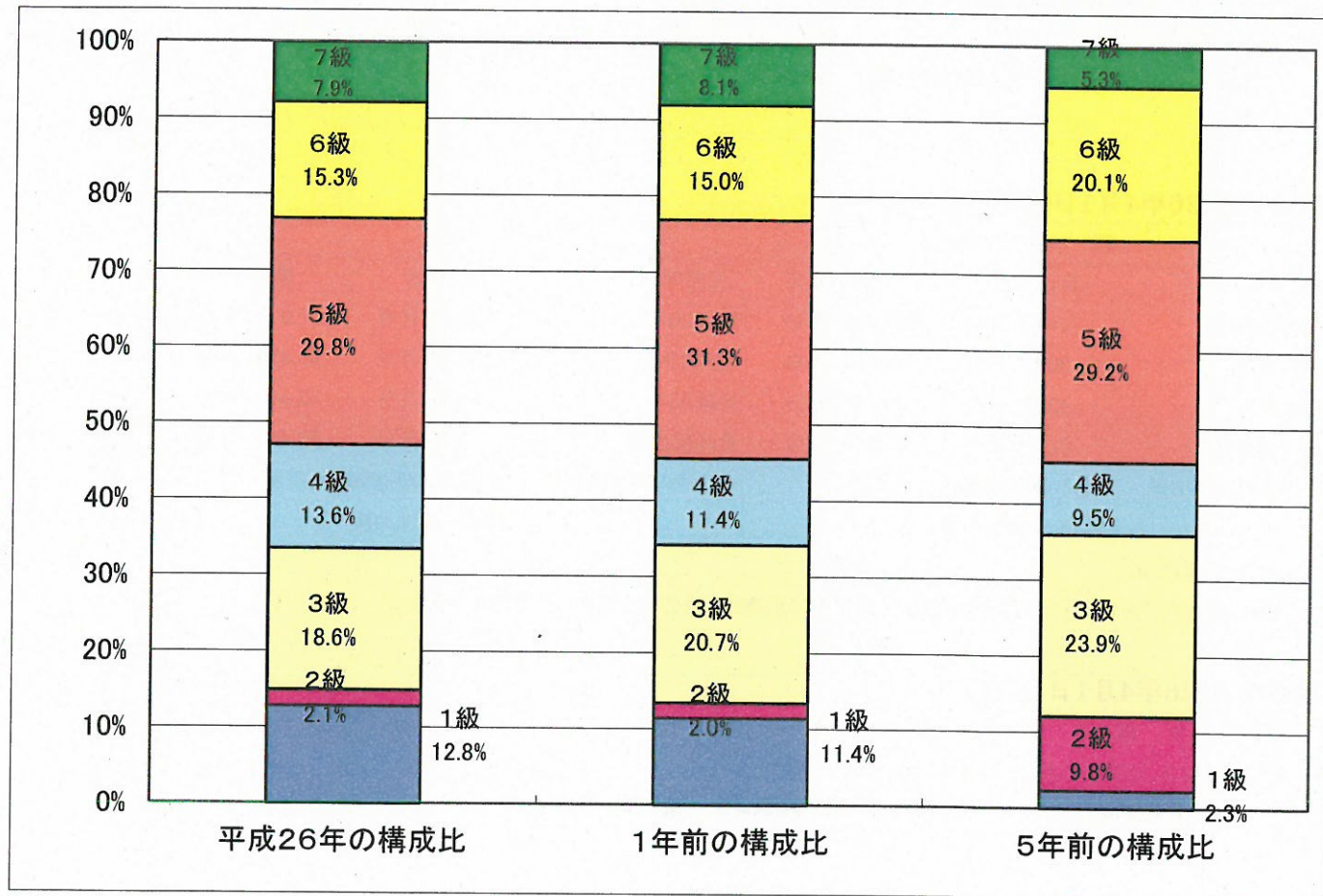
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	268,700 円	363,200 円	392,300 円	414,100 円
	高 校 卒	254,200 円	334,500 円	373,800 円	399,100 円
技能労務職	高 校 卒	198,200 円	306,200 円	304,000 円	335,500 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補及び相当職	31 人	12.8%	135,600	243,700
2 級	主事及び相当職	5 人	2.1%	185,800	307,800
3 級	係長、主任及び相当職	45 人	18.6%	222,900	354,700
4 級	主査及び相当職	33 人	13.6%	261,900	388,300
5 級	課長補佐及び相当職	72 人	29.8%	289,200	400,600
6 級	課長、主幹及び相当職	37 人	15.3%	320,600	422,600
7 級	部長、次長、及び相当職	19 人	7.9%	366,200	456,200

- (注) 1 阿波市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

定期昇給日前1年間における勤務成績の証明に基づき昇給を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 波 市	徳 島 県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,475 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,577 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給。公平、公正な人事評価制度の確立に向け検討している。

(2) 退職手当(26年4月1日現在)

阿 波 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62 月分 勤続25年 30.82 月分 勤続35年 43.70 月分 最高限度額 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 1人当たり平均支給額 24,391 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62 月分 勤続25年 30.82 月分 勤続35年 43.70 月分 最高限度額 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(26年4月1日現在)

支 給 実 績 (25 年 度 決 算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	円
支給対象地域	支給率 支給対象職員数 国の制度(支給率)
	% 人 %
	% 人 %

(4) 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支 給 実 績 (25 年 度 決 算)		2,179 千円
支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (25 年 度 決 算)		36,932 円
職 員 全 体 に 占 め る 手 当 支 給 職 員 の 割 合 (25 年 度)		14.9 %
手 当 の 種 類 (手 当 数)		7
手当の名称	主な支給対象業務、対象職員	左記職員に対する支給単価
1 税務徴収事務従事職員 の特殊勤務手当	未納及び滞納整理のため戸別訪問徴収に従事した職員	日額 250円
2 感染症病防疫作業従 事職員の特殊勤務手 当	感染症病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
3 行旅病人及び死亡人 取扱事務従事職員の 特殊勤務手当	行旅病人の収容作業に従事した職員 死亡人の処理作業に従事した職員	病人1人 1,500円 死亡人1体 2,000円
4 清掃業務従事職員の 特殊勤務手当	清掃業務に従事する職員	月額 4,000円
5 保育業務従事職員の 特殊勤務手当	保育業務に直接従事する職員	月額 3,000円
6 社会福祉従事職員の 特殊勤務手当	市長が定める職員が福祉に関する業務に専ら従事したとき	月額 5,000円
7 市営住宅業務従事 職員の特殊勤務手当	未納及び滞納整理等のため、戸別訪問を伴う業務に従事した職員	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (25 年 度 決 算)	50,289 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (25 年 度 決 算)	160 千円
支 給 実 績 (24 年 度 決 算)	45,262 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (24 年 度 決 算)	127 千円

(6) その他の手当 (26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,000円、配偶者以外 の親族1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合 はそのうち1人につき11,000 円)、特定期間の子1人に つき5,000円加算	同じ		38,772 千円	225,419 円
住居手当	持家1,500円(H23.11.30まで) (世帯主 新築・購入から5年) 借家 最高27,000円 ・家賃23,000円以下 =家賃-12,000円 ・家賃23,000円超 =(家賃-23,000円)/2+11,000円	同じ		8,798 千円	293,267 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離 が2Km以上の者に支給	同じ		16,402 千円	50,313 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範 囲)	同じ		34,855 千円	497,929 円

5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 389,500 円
	副 市 長	704,000 円	800,000 円 / 544,000 円
		(円)	
報 酬	議 長	420,000 円	500,000 円 / 274,000 円
	副 議 長	370,000 円	450,000 円 / 234,000 円
	議 員	340,000 円	420,000 円 / 220,000 円
		(円)	
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合) 2.9 月分	
	副 市 長	(25年度支給割合) 2.9 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 880,000×在職月数×43.5/100	(1期の手当額) 18,374,400 円 (支給時期) 任期毎
	副 市 長	704,000×在職月数×25.75/100	8,701,440 円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

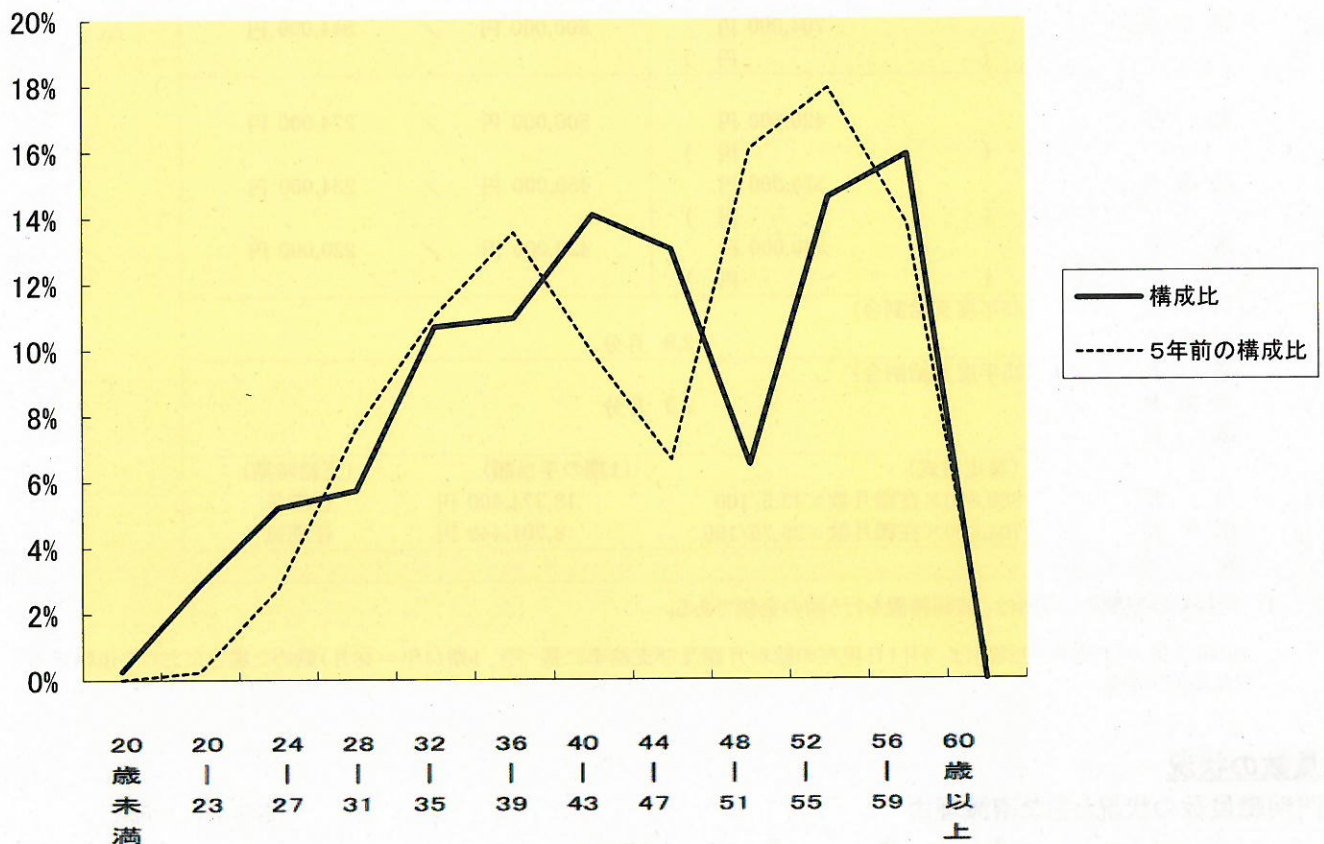
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門			平成25年	平成26年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	退職者不補充
		総 務	84	82	▲ 2	
		税 務	23	21	▲ 2	
		民 生	103	103	0	
		衛 生	26	26	0	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	23	23	0	
		商 工	4	7	3	
		土 木	26	26	0	
		計	294	293	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.15 人)
教育部門		64	53	▲ 11	退職者不補充	
小 計		358	346	▲ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.38 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.64 人)	
公営企業等	会計部門	水道	11	11	0	専門職の充実
		その他	26	27	1	
		小 計	37	38	1	
合 計			395 [496]	384 [496]	▲ 11 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.87 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	11人	20人	22人	41人	42人	54人	50人	25人	56人	61人	0人	383人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	324	313	303	302	294	293	▲ 31 (▲14.9%)
教育	73	73	70	63	64	53	▲ 20 (▲27.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計	397	386	373	365	358	346	▲ 51 (▲17.5%)
公営企業等会計計	38	38	36	38	37	38	0 (9.1%)
総合計	435	424	409	403	395	384	▲ 51 (▲15.7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 542,420	千円 96,584	千円 67,129	% 12.38	% 13.24

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
25年度	人 11	千円 44,124	千円 6,019	千円 16,986	千円 67,129	千円 6,103

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(26年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
阿 波 市	45.9 歳	349,094 円	516,211 円
団 体 平 均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 波 市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(25年度)		1人当たり平均支給額(25年度)	
1,544 千円		1,456 千円	
(25年度支給割合)		(25年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45 月分)	(0.65 月分)	(1.45 月分)	(0.65 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

阿 波 市			阿波市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当(26年4月1日現在)

支 給 実 績 (2 4 年 度 決 算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

特殊勤務手当は18年4月1日から廃止

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (2 5 年 度 決 算)	2,043 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	227 千円
支 給 実 績 (2 4 年 度 決 算)	1,298 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	118 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,000円、配偶者以 外の親族2人目まで1人 につき6,000円(扶養親族で ない配偶者がある場合、1人 目6,500円)3人目以降1人 につき5,000円、特定期間 の子1人につき5,000円加算	同じ		1,956 千円	279,429 円
住居手当	持家 1,500円 (世帯主 新築・購入から5年) 借家 最高27,000円 ・家賃23,000円以下 =家賃-12,000円 ・家賃23,000円超 =(家賃-23,000円)/2+11,000円	同じ		558 千円	279,000 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離 が2Km以上の者に支給	同じ		449 千円	44,880 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範 囲)	同じ		984 千円	492,000 円

